

論壇

従業員教育への投資意欲

この20年ほど、欧米では賃金がそれなりに増えているが、日本では全く増えていない。政府は企業が賃金を引き上げるように度々要請してきたが、相変わらず賃金は低迷している。企業に賃金を増やす余裕がないわけではない。企業の利益の多くが内部留保として退蔵されているからだ。こうしたお金を賃上げや投資に回すことをキャッシュアウトという。資金を使うというような意味だ。このキャッシュアウトが行われずに多くの資金が退蔵されていることが、日本経済の停滞の大きな要因である

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

困であると指摘する専門家も多い。

ただ、賃上げは政府の指示によって行われるというものでもない。市場経済では需要と供給によって賃金が決まるのが原則だ。労働者にとっても日本経済にとっても賃金を上げることが好ましいことであっても、全ての企業が

低迷する日本の賃金

一斉に賃金を上げるといえるのは、社会主義経済でもなければ難しい。

そこで、そもそもなぜ賃金が上がらないのかということに根本から考える必要がある。多くの専門家が指摘するのは、企業による労働者のスキルへの投資が減退して

いることだ。労働者の能力が高くなれば、それだけ企業の利益につながるはずだ。その分、賃金を引き上げることが可能となる。そもそも能力が上がった労働者を引き留めるためにも、賃金を引き上げることが必要となる。

なぜ企業は従業員のスキルアップに投資をしなくなったのだろうか

生産性高め競争力強化を

先日、日本を代表する大手弁護士事務所の方から聞いた話だが、この事務所では若手の有望な弁護士が米国のロースクールで学ぶ費用を全て出しているようだ。事務所の費用で留学した若手弁護士がますますスキルアップして、事務所の経営を支えているわけではない。牛井の吉野家の会長の安部修仁氏は高卒のバンドマンから社長にまでなった有名人だが、まだアルバイト上がりで吉野家に勤めていた若い時、当時の吉野家の創業者から米国で勉強する機会を与えてもらった。見込みのある若者に惜しみなく教育資金をつぎ込んだことが、吉野家の成長につながったようだ。

か。そんな余裕がない、という答えが返ってきた。労働者のスキルアップを怠るので、労働者のスキルが上がらない。結果、労働者に高い賃金も払えない、という悪循環が生まれている。

しかし、従業員のスキルにきちんとお金を使っている企業がない

けだ。

もちろん、留学支援は企業がが行える教育支援の特殊な例にすぎない。従業員のスキルを向上させるために企業ができる支援はいろいろな形があるはずだ。どんな形であれそうした支援をすることで従業員の生産性は高まり、企業の業績も高くなるはずだ。そうした当たり前のことを怠ってきたことが、日本の企業の競争力を低下させ、日本の賃金の停滞の原因となってきた。企業の競争力を決める上で労働者の能力がますます重要になってきているという研究成果もある。労働者は安い賃金で使い捨てにする存在ではなく、技能を磨いて企業とともに成長する存在でなくてはならない。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。